

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	561 一般事務経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	01	土木管理費
		目	01	土木総務費
基本 施策	50 市内道路網を機能的に強化する	細目	338	事務管理経費
		細々目	01	一般事務経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部署	コード	191000		担当者 氏名
	名称	建設2課		
			岩野 庄司	連絡先
				43 - 2329 (内線) 254

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	道路・河川事業に係る一般事務	※対象件数
成果(どうする)	事業がスムーズに執行される	
根拠法令・要綱等	道路法、河川法、建築基準法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	地方自治法、道路法、河川法
H21 事業 内容	・道路管理に係る事務 ・河川管理に係る事務 ・公共工事設計積算システムの維持保守 ・法定外公共物の管理事務	
社会情勢 の変化等	国補事業の事務費削減における影響	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	993 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			事故賠償金支払	件	0 実績	0 実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				電算処理件数	件	200 実績	211 実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,113	994	672	1,150				
A の財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	1,113	993	672	1,150				
事業投入人員数 (B)	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.5 人	
フルコスト(A)+(B)	8,313	8,194	7,872	11,950				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	経常経費であり低減できない

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	必要最小限とし、起債等財源を考慮しながら他の事業からの支出も考える
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	事業費を抑えることができた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	適切な道路・河川の占用物件等の管理を行うとともに、事務の効率化に努める。
現時点における課題、その他	積算システムの導入により事務の効率化に努めているが、年末に発生した災害事務が一種集中し、執行が急がれる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事務分掌の確認や課内会議等により、効率よく課員同士の連携を図る